



株式会社コムニック
COMNIC CORPORATION



NEWS RELEASE

2025年6月23日

株式会社コムニック
NTTアノードエナジー株式会社

コムニックがNTTアノードエナジーの オフサイトPPAによる再生可能エネルギーの利用を開始

システム開発の「企画・設計」、「製造」、「導入・構築」、「運用」までを一貫して手がけてい
る株式会社コムニック（代表取締役社長：大松 聖嗣 本社：東京都中央区 以下、コムニッ
ク）は、このたび、本社ビル（東京都中央区）において、NTTアノードエナジー株式会社
(代表取締役社長：岸本 照之 本社：東京都港区 以下、NTTアノードエナジー) が新設した
太陽光発電所の再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力を、オフサイト型コーポレー
トPPA^{※1}（以下、オフサイトPPA）の仕組みにより導入し、2025年6月1日より利用を開始
しました。

案件の概要

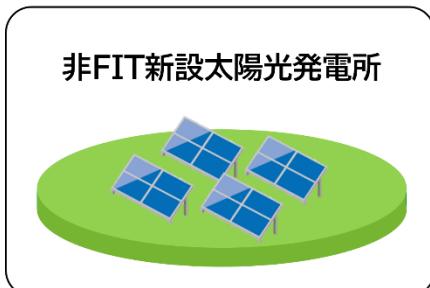
コムニックは、環境への配慮を重要視し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に
推進しています。環境負荷の低減をさらに加速させるため、東京都中央区の本社ビルにおいて、
オフサイトPPAを通じて、追加性^{※2}のある再エネ由来の電力^{※3}の利用を開始しました。

本社ビルの年間使用電力量約22.2万kWhのうち、約36.5%を再エネ由来の電力として使用
します。残りの補給電力についても、NTTアノードエナジーグループが供給^{※3}し、非化石証書を
活用することで、使用電力全体を実質的に再生可能エネルギー化^{※3}しました。

この電力の利用におけるCO₂排出量削減は、年間約81トンとなる見込みです。

<オフサイトPPA供給イメージ>

⑤ NTTアノードエナジー(NTTアノードエナジーグループ)



株式会社コムニック



CO₂排出量削減に向けた今後の取り組み

コムニックは、気候変動への対応と脱炭素社会の実現を重要な経営課題の一つと捉え、今後も環境に配慮した取り組みを積極的かつ継続的に推進してまいります。

また、NTT アノードエナジーは、オフサイト PPA サービスをはじめとするグリーン電力の提供を通じて、追加性のある再エネの導入をめざす企業・自治体を支援することで、CO₂ 排出量削減に貢献してまいります。

[注]

※1 コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）とは、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約です。オフサイト PPA はオフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家（本件では、コムニック本社）へ送電するモデルです。

太陽光発電所の電力はオフサイト PPA スキームを活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。

※2 追加性（additionality）とは、企業の選択した調達方法が再生可能エネルギーへの投資を促進し、化石燃料の代替に繋がっているものを表すもので、再生可能エネルギーの調達に積極的な企業の中で重要視されています。

※3 本電力供給は、NTT アノードエナジーグループの株式会社エネット（小売電気事業者登録番号：A0009）が行い、NTT アノードエナジーは取次店としてサービスを提供します。再エネ指定の非化石証書を組み合わせて調達することにより、実質的に 100% 再生可能エネルギーを実現します。具体的には、太陽光発電所の電力はオフサイト PPA を活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所の電力および卸電力取引所等の電力については再エネ指定の非化石証書を付与します。

・文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

●本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティイティ ジーノ）」[※]の取り組みの 1 つです。



URL: <https://group.ntt/jp/group/nttgxinno/>

※「NTT GX×Inno」は、日本電信電話株式会社の登録商標です。

「NTT GX (Green Transformation) × Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

以 上

本件に関する報道機関のお問い合わせ先

コムニック 管理本部 経営企画部

TEL:03-5645-3680

NTT アノードエナジー 経営企画部 広報室

TEL:03-5444-2442